

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 1 5 5 号
件 名	最低賃金の改善と地域経済の回復に向けた意見書の提出について
要 旨	<p>2021年度の最低賃金について中央最低賃金審議会は、全国一律で28円の引上げとする目安を答申しました。それを受けて各地方審議会でも審議が進められ、7つの県で目安を上回る引上げが行われましたが、新潟県の審議会は中央最低賃金審議会の目安どおり答申しました。結果、新潟県の地域最低賃金は859円となり、最高額の東京都との差は182円となっています。最低額の県では221円もの格差があります。</p> <p>政府の経済財政諮問会議でも東京一極集中の是正や地方の最低賃金の底上げを通じた地域経済の回復が提言されているとおり、最低賃金の地域間格差是正は喫緊の課題です。</p> <p>私ども新潟県労働組合総連合と加盟組織である全国労働組合総連合は、全国で最低生計費試算調査に取り組み、その結果から、8時間働けば人間らしく暮らせるには、全国どこでも月額24万円（時給換算で1,500円）以上必要であることが明らかとなっています。</p> <p>コロナ禍で明らかになったように、新潟県でも人口減少と高齢化の進行と相まって地域経済の衰退が加速しています。地域経済を回復させる手段として、個人消費の拡大につながる最低賃金の引上げと格差是正が喫緊の課題です。そして、そのための中小企業支援も欠かせません。</p> <p>2021年7月現在で、新潟県をはじめ島根県、富山県、岩手県、京都府などの議会で最低賃金の引上げと中小企業支援のための意見書が採択され、北九州市議会では、段階的に全国一律最低賃金の実現を求める意見書が採択されました。</p> <p>地域経済の好循環を実現するためには、①地域別最低賃金の大幅引上げ、②地域間格差を是正する全国一律制度の実現、③中小企業への支援策の強化が求められています。</p> <p>ついては、政府関係機関に対して、最低賃金の改善と地域経済の回復に向けた意見書を提出するよう陳情いたします。</p>
付 託 年月日 委員会	令和4年2月17日 文教経済常任委員会
受 理	令和4年2月10日 第588号